

# フィリピン株式オープン

## 運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2019年8月22日)  
(作成対象期間 2019年2月23日~2019年8月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	5年間(2017年8月23日~2022年8月22日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	フィリピン株式マザーファンドの受益証券
	フィリピン株式マザーファンド	イ. フィリピンの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます) ロ. フィリピン企業のDR(預託証券)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、フィリピンの株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIフィリピン指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2018年 2月22日)	10,010	0	0.1	10,230	2.3	96.6	—	10,258
2 期末 (2018年 8月22日)	8,771	0	△ 12.4	9,092	△ 11.1	95.9	—	9,304
3 期末 (2019年 2月22日)	9,321	0	6.3	9,945	9.4	96.3	—	5,877
4 期末 (2019年 8月22日)	8,710	0	△ 6.6	9,667	△ 2.8	94.8	—	3,446

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIフィリピン指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIフィリピン指数(配当込み、フィリピン・ペソベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIフィリピン指数(配当込み、フィリピン・ペソベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

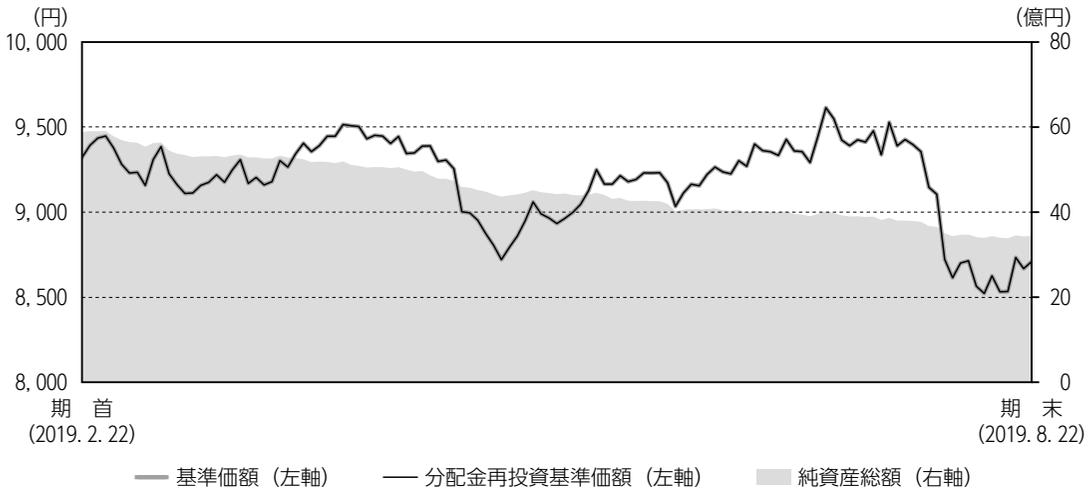
(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：9,321円

期末：8,710円（分配金0円）

騰落率：△6.6%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

フィリピン株式に投資した結果、基準価額は下落しました。米中対立の激化や中国・人民元安などを背景とした投資家のリスク回避姿勢から、フィリピン・ペソが対円で下落したことが主なマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

# フィリピン株式オープン

年 月 日	基 準 価 額		M S C I フィリピン指数 ( 配 当 込 み、 円 換 算 )		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	( 参 考 指 数 )	騰 落 率		
( 期 首 ) 2019年 2月22日	円 9,321	% —	9,945	% —	% 96.3	% —
2 月 末	9,377	0.6	10,007	0.6	94.8	—
3 月 末	9,179	△ 1.5	9,900	△ 0.4	97.1	—
4 月 末	9,389	0.7	10,152	2.1	96.1	—
5 月 末	9,046	△ 3.0	9,913	△ 0.3	94.9	—
6 月 末	9,302	△ 0.2	10,253	3.1	96.2	—
7 月 末	9,397	0.8	10,466	5.2	95.4	—
( 期 末 ) 2019年 8月22日	8,710	△ 6.6	9,667	△ 2.8	94.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2019. 2. 23 ~ 2019. 8. 22)

**■フィリピン株式市況**

フィリピン株式市況は一進一退の展開となりました。

フィリピン株式市況は、当作成期首より、インフレ率の鈍化などが好感された一方で、2019年度の予算成立の遅れや低調な企業決算などが嫌気され、一進一退の展開で始まりました。2019年5月前半は、1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率の減速などを受けて下落しました。その後7月下旬にかけては、中間選挙におけるドゥテルテ大統領派の圧勝に加え、米国やフィリピンの利下げ期待などを支援材料に上昇基調となりました。当作成期末にかけては、米中対立の激化や人民元安などを背景とした投資家のリスク回避姿勢から、軟調な展開となりました。

**■為替相場**

フィリピン・ペソは、円に対して下落しました。

当作成期首から2019年7月にかけては、米国の利下げ期待が支援材料となった一方で、米中対立や世界景気の減速への懸念を背景に、ペソは対円で上下に振れる展開となりました。当作成期末にかけては、米中対立の激化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから円高が進行し、ペソは円に対して下落しました。

**前作成期末における「今後の運用方針」****■当ファンド**

フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式、ETF（上場投資信託証券）および株価指数先物に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

**■フィリピン株式マザーファンド**

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。特に、中間所得層の増加や都市化、中国との関係改善によるインフラ（社会基盤）投資や観光需要の増加などの恩恵が期待される銘柄に注目しています。セクターでは、利ざや改善や貸出残高の拡大などが見込まれる大手銀行を中心に金融、選挙を控え国内消費回復の恩恵が期待される消費関連企業を傘下に持つ複合企業が属する資本財・サービスなどに注目しています。

## ポートフォリオについて

(2019. 2. 23 ~ 2019. 8. 22)

## ■当ファンド

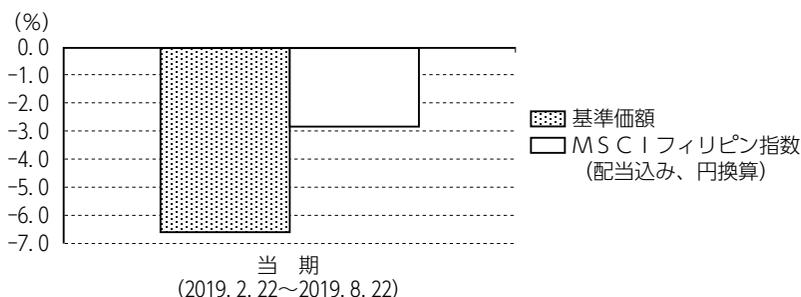
フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

## ■フィリピン株式マザーファンド

当ファンドの運用にあたっては、個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資して、ポートフォリオを構築しました。セクターでは、投資サイクルのピークが過ぎ、キャッシュ・フローや利益率の改善が期待された複合企業を中心に資本財・サービス、堅調な住宅販売の推移が見込まれた銘柄を中心に不動産などを高位組み入れとしました。個別銘柄では、広大な土地を有し、不動産開発で長年にわたる実績を持つ不動産大手 AYALA LAND INC (不動産)、小売りや不動産事業に強みを持つ複合企業 SM INVESTMENTS CORP (資本財・サービス)、強固な支店ネットワークを有し、有数の資産規模を誇る大手銀行 BDO UNIBANK INC (金融)などを高位組み入れとしました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2019年 2月23日 ～2019年 8月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	27

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式、ETF（上場投資信託証券）および株価指数先物に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

### フィリピン株式マザーファンド

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。特に、中間所得層の増加や都市化、中国との関係改善によるインフラ投資や観光需要の増加などの恩恵が期待される銘柄に注目しています。セクターでは、貸出残高の拡大が期待でき、流動性改善の恩恵が見込まれる大手銀行を中心に金融、投資サイクルのピークが過ぎ、キャッシュ・フローや利益率の改善が期待される複合企業を中心に資本財・サービスなどに注目しています。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 2. 23～2019. 8. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0. 873%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 190円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 428)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 428)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	30	0. 331	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(30)	(0. 331)	
有 価 証 券 取 引 税	43	0. 469	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(43)	(0. 469)	
そ の 他 費 用	7	0. 080	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0. 077)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	161	1. 752	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

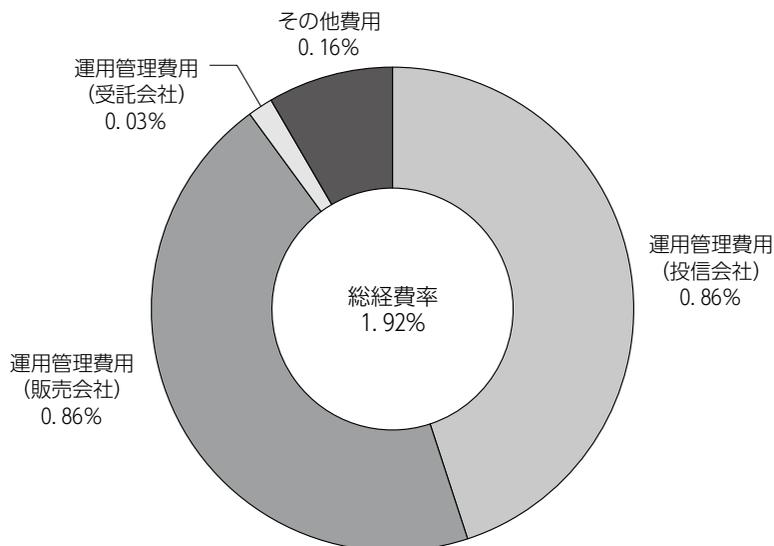
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## フィリピン株式オープン

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年2月23日から2019年8月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フィリピン株式マザーファンド	12,842	12,000	2,322,054	2,214,000

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月23日から2019年8月22日まで)

項 目	当 期
	フィリピン株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,469,231千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,494,547千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フィリピン株式マザーファンド	6,112,106	3,802,894	3,429,450

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2019年8月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フィリピン株式マザーファンド	3,429,450	98.0
コール・ローン等、その他	68,374	2.0
投資信託財産総額	3,497,824	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月22日における邦貨換算レートは、1フィリピン・ペソ＝2.04円です。

(注3) フィリピン株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,394,082千円)の投資信託財産総額(3,441,462千円)に対する比率は、98.6%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,497,824,745円
コール・ローン等	56,374,352
フィリピン株式マザーファンド (評価額)	3,429,450,393
未収入金	12,000,000
(B) 負債	51,763,182
未払解約金	11,865,225
未払信託報酬	39,776,029
その他未払費用	121,928
(C) 純資産総額 (A - B)	3,446,061,563
元本	3,956,435,846
次期繰越損益金	△ 510,374,283
(D) 受益権総口数	3,956,435,846口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,710円

\* 期首における元本額は6,306,086,392円、当作成期間中における追加設定元本額は49,599,457円、同解約元本額は2,399,250,003円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,710円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は510,374,283円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年2月23日 至2019年8月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 12,041円
受取利息	2,347
支払利息	△ 14,388
(B) 有価証券売買損益	△ 201,477,580
売買益	32,180,338
売買損	△ 233,657,918
(C) 信託報酬等	△ 39,900,533
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 241,390,154
(E) 前期繰越損益金	△ 377,763,562
(F) 追加信託差損益金	108,779,433
(配当等相当額)	( 1,467,763)
(売買損益相当額)	( 107,311,670)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 510,374,283
次期繰越損益金 (G)	△ 510,374,283
追加信託差損益金	108,779,433
(配当等相当額)	( 1,467,763)
(売買損益相当額)	( 107,311,670)
分配準備積立金	9,600,809
繰越損益金	△ 628,754,525

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 10,760,813円(未監査)

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,467,763
(d) 分配準備積立金	9,600,809
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	11,068,572
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	11,068,572
(h) 受益権総口数	3,956,435,846口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# フィリピン株式マザーファンド

## 運用報告書 第4期 (決算日 2019年8月22日)

(作成対象期間 2019年2月23日～2019年8月22日)

フィリピン株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

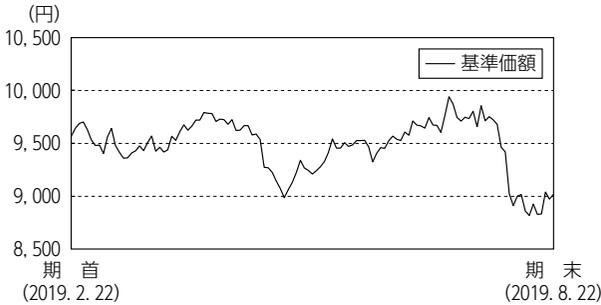
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. フィリピンの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. フィリピン企業のDR（預託証券）
株式組入制限	無制限

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCI フィリピン指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 込 率	株 先 比	株 式 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	%	(参考指数)	%	%	%	%
(期首) 2019年 2月22日	9,569	—	9,945	—	96.8	—	—
2月末	9,630	0.6	10,007	0.6	95.3	—	—
3月末	9,439	△ 1.4	9,900	△ 0.4	97.6	—	—
4月末	9,669	1.0	10,152	2.1	96.5	—	—
5月末	9,330	△ 2.5	9,913	△ 0.3	95.3	—	—
6月末	9,608	0.4	10,253	3.1	96.7	—	—
7月末	9,723	1.6	10,466	5.2	95.9	—	—
(期末) 2019年 8月22日	9,018	△ 5.8	9,667	△ 2.8	95.2	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIフィリピン指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIフィリピン指数(配当込み、フィリピン・ペソベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIフィリピン指数(配当込み、フィリピン・ペソベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,569円 期末：9,018円 騰落率：△5.8%

【基準価額の主な変動要因】

フィリピン株式に投資した結果、基準価額は下落しました。米中対立の激化や中国・人民元安などを背景とした投資家のリスク回避姿勢から、フィリピン・ペソが対円で下落したことが主なマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ フィリピン株式市況

フィリピン株式市況は一進一退の展開となりました。

フィリピン株式市況は、当作成期首より、インフレ率の鈍化などが好感された一方で、2019年度の予算成立の遅れや低調な企業決算などが嫌気され、一進一退の展開で始まりました。2019年5月前半は、1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率の減速などを受けて下落しました。その後7月下旬にかけては、中間選挙におけるドゥテルテ大統領派の圧勝に加え、米国やフィリピンの利下げ期待などを支援材料に上昇基調となりました。当作成期末にかけては、米中対立の激化や人民元安などを背景とした投資家のリスク回避姿勢から、軟調な展開となりました。

○ 為替相場

フィリピン・ペソは、円に対して下落しました。

当作成期首から2019年7月にかけては、米国の利下げ期待が支援材料となった一方で、米中対立や世界景気の減速への懸念を背景に、ペソは対円で上下に振れる展開となりました。当作成期末にかけては、米中対立の激化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから円高が進行し、ペソは円に対して下落しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。特に、中間所得層の増加や都市化、中国との関係改善によるインフラ(社会基盤)投資や観光需要の増加などの恩恵が期待される銘柄に注目しています。セクターでは、利ざや改善や貸出残高の拡大などが見込まれる大手銀行を中心に金融、選挙を控え国内消費回復の恩恵が期待される消費関連企業を傘下に持つ複合企業が属する資本財・サービスなどに注目しています。

◆ ポートフォリオについて

当ファンドの運用にあたっては、個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資して、ポートフォリオを構築しました。セクターでは、投資サイクルのピークが過ぎ、キャッシュ・フローや利益率の改善が期待された複合企業を中心に資本財・サービス、堅調な住宅販売の推移が見込まれた銘柄を中心に不動産などを高位組み入れとしました。個別銘柄では、広大な土地を有し、不動産開発で長年にわたる実績を持つ不動産大手AYALA LAND INC(不動産)、小売りや不動産事業に強みを持つ複合企業SM INVESTMENTS CORP(資本財・サービス)、強固な支店ネットワークを有し、有数の資産規模を誇る大手銀行BDO UNIBANK INC(金融)などを高位組み入れとしました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。特に、中間所得層の増加や都市化、中国との関係改善によるインフラ投資や観光需要の増加などの恩恵が期待される銘柄に注目しています。セクターでは、貸出残高の拡大が期待でき、流動性改善の恩恵が見込まれる大手銀行を中心に金融、投資サイクルのピークが過ぎ、キャッシュ・フローや利益率の改善が期待される複合企業を中心に資本財・サービスなどに注目しています。

# フィリピン株式マザーファンド

## ■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	31円 (31)
有価証券取引税 (株式)	45 (45)
その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)
合 計	83

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■ 売買および取引の状況

### 株 式

(2019年2月23日から2019年8月22日まで)

外 国	株 数	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
フィリピン	百株	千フィリピン・ペソ	百株	千フィリピン・ペソ	
	309,845 (403.21)	548,885 (—)	567,880.4	1,566,160	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■ 主要な売買銘柄

### 株 式

(2019年2月23日から2019年8月22日まで)

銘 柄	当 期			期			
	買 付			売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
INTL CONTAINER TERM SVCS INC (フィリピン)	千株 670	千円 175,218	円 261	AYALA LAND INC (フィリピン)	千株 2,480	千円 249,494	円 100
MEGAWORLD CORP (フィリピン)	12,800	152,977	11	BDO UNIBANK INC (フィリピン)	835	238,413	285
ROBINSONS LAND CO (フィリピン)	1,619	84,266	52	JOLLIBEE FOODS CORP (フィリピン)	410	238,248	581
PLDT INC (フィリピン)	30	79,542	2,651	AYALA CORPORATION (フィリピン)	117	221,720	1,895
AYALA CORPORATION (フィリピン)	34	69,853	2,054	METROPOLITAN BANK & TRUST (フィリピン)	1,350	209,844	155
UNIVERSAL ROBINA CORP (フィリピン)	180	65,239	362	SM INVESTMENTS CORP (フィリピン)	98	193,817	1,977
GLOBE TELECOM INC (フィリピン)	15	63,305	4,220	SM PRIME HOLDINGS INC (フィリピン)	2,350	192,624	81
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP (フィリピン)	1,060	49,152	46	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC (フィリピン)	1,425	154,287	108
SEMIRARA MINING AND POWER CO (フィリピン)	930	48,285	51	JG SUMMIT HOLDINGS INC (フィリピン)	1,120	148,168	132
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN (フィリピン)	250	47,519	190	INTL CONTAINER TERM SVCS INC (フィリピン)	510	141,019	276

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	フィリピン・ペソ	千円	
(フィリピン)					
AYALA LAND INC	56,035	31,235	154,613	315,411	不動産
CENTURY PACIFIC FOOD INC	17,584	7,611	10,640	21,705	生活必需品
SSI GROUP INC	—	15,590	4,287	8,745	一般消費・サービス
PLDT INC	222.9	300	33,150	67,626	コミュニケーション・サービス
METROPOLITAN BANK & TRUST	16,200.09	3,900.09	27,749	56,608	金融
DMCI HOLDINGS INC	23,237	4,259	3,935	8,028	資本財・サービス
MANILA ELECTRIC COMPANY	568	568	20,504	41,829	公益事業
SM PRIME HOLDINGS INC	64,153	40,653	145,131	296,067	不動産
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAND	7,842.15	3,342.15	29,410	59,998	金融
AYALA CORPORATION	2,307.8	1,477.8	140,908	287,452	資本財・サービス
JG SUMMIT HOLDINGS INC	23,928.7	12,728.7	85,473	174,365	資本財・サービス
JOLLIBEE FOODS CORP	4,944	1,344	30,266	61,744	一般消費・サービス
UNIVERSAL ROBINA CORP	6,328.8	6,328.8	106,323	216,900	生活必需品
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	3,500	5,100	66,810	136,292	資本財・サービス
MEGAWORLD CORP	36,641	79,641	42,130	85,945	不動産
ABOTTIZ EQUITY VENTURES INC	14,250	4,000	20,280	41,371	資本財・サービス
GLOBE TELECOM INC	134.7	154.7	29,393	59,961	コミュニケーション・サービス
SM INVESTMENTS CORP	2,464	1,484	149,884	305,763	資本財・サービス
BDO UNIBANK INC	18,574	10,224	148,248	302,425	金融
SEMIRARA MINING AND POWER CO	—	6,360	14,596	29,776	エネルギー
MANILA WATER COMPANY	3,853	—	—	—	公益事業
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	33,044	50,004	25,002	51,004	金融
ROBINSONS LAND CO	6,700	19,390	47,893	97,702	不動産
ABOTTIZ POWER CORP	2,648	—	—	—	公益事業
FIRST GEN CORPORATION	4,390	13,280	35,059	71,520	公益事業
SECURITY BANK CORP	859.1	889.1	16,946	34,570	金融
PUREGOLD PRICE CLUB INC	10,500	2,663	12,036	24,554	生活必需品
EEL CORPORATION	19,064	—	—	—	資本財・サービス
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	14,761	12,736	23,434	47,805	資本財・サービス
GT CAPITAL HOLDINGS INC	808.16	403.55	35,855	73,145	資本財・サービス
D&L INDUSTRIES INC	38,363	10,541	9,550	19,482	素材
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	4,330.2	2,830.2	21,948	44,774	生活必需品
BLOOMBERRY RESORTS CORP	45,862	8,040	8,554	17,451	一般消費・サービス
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	8,500	—	—	—	素材
WILCON DEPOT INC	56,054	28,908	47,929	97,776	一般消費・サービス
SHAKEY'S PIZZA ASIA VENTURES	12,960	—	—	—	一般消費・サービス
INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS	8,050.01	0.01	0	0	情報技術
MACROASIA CORPORATION	36,024	21,944	41,693	85,054	資本財・サービス
DM WENCESLAO AND ASSOCIATES	—	480	472	964	不動産

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	フィリピン・ペソ	千円	
ALTUS SAN NICOLAS CORP	—	373.32	193	395	その他
FILINVEST LAND INC	122,450	61,720	10,615	21,656	不動産
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	728,135.61 37銘柄	470,503.42 36銘柄	1,600,921 3,265,879 <95.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年8月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,265,879	% 94.9
コール・ローン等、その他	175,583	5.1
投資信託財産総額	3,441,462	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月22日における邦貨換算レートは、1フィリピン・ペソ=2.04円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,394,082千円)の投資信託財産総額(3,441,462千円)に対する比率は、98.6%です。

# フィリピン株式マザーファンド

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月22日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,441,462,330円</b>
コール・ローン等	158,840,880
株式(評価額)	3,265,879,254
未収入金	14,451,032
未収配当金	2,291,164
<b>(B) 負債</b>	<b>12,000,000</b>
未払解約金	12,000,000
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>3,429,462,330</b>
元本	3,802,894,648
次期繰越損益金	△ 373,432,318
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,802,894,648口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	9,018円

\* 期首における元本額は6,112,106,382円、当作成期間中における追加設定元本額は12,842,343円、同解約元本額は2,322,054,077円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、フィリピン株式オープン3,802,894,648円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,018円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は373,432,318円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年2月23日 至2019年8月22日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>37,186,443円</b>
受取配当金	37,207,370
受取利息	7
支払利息	△ 20,934
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 251,033,634</b>
売買益	204,198,120
売買損	△ 455,231,754
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 3,597,754</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 217,444,945</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 263,199,107</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>108,054,077</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 842,343</b>
<b>(H) 合計 (D + E + F + G)</b>	<b>△ 373,432,318</b>
次期繰越損益金 (H)	△ 373,432,318

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。